

子宮頸がんワクチンの接種に関わる皆さんへ

2021年3月9日

ワクチン接種が HPV 関連浸潤がんを予防するとしていわゆるフィンランド“論文”
著者への公開質問状と経過に関する報告

小児科医・立川相互病院附属子ども診療所長
大久保節士郎
江戸川大学教授・薬害オンブズパースン会議
隈本邦彦
薬剤師・新医協副会長・薬害オンブズパースン会議
宮地典子
歯学博士・新医協顧問・尚絅学院大学名誉教授
岩倉政城

新医協（新日本医師協会）は、国民の生命と健康を守り、国民本位の医学・保健・医療・福祉の創造的、学術的総合的発展をめざして活動する個人加盟の学術団体であり、国民の健康を守る立場から予防接種問題に取り組んでおります。

私たちは2018年7月に、「HPV ワクチン検討会」を立ち上げ、子宮頸がんを予防するとして HPV ワクチンの安全性と有用性について、深刻な副反応の存在を座視することなく、被害者の症状から出発するという医学医療の原点に立って、学術的な学習・検討を重ねてきました。

その中で、フィンランドの Tapio Luostarinen らのグループが2018年 Int.J.Cancer 誌に送った編集者へのレター “Vaccination protects against invasive HPV-associated cancers” を取り上げ、その内容を吟味した結果、医学的にも統計学的にもいくつかの疑義があることが明確になりました。そこで、私達は、新医協有志として、それらの疑義について2020年12月、当人への公開質問状を送りました（別添）。

回答まで約3か月を用意しましたが残念ながら期限の2月末日を越え本日まで返答がありませんでした。

日本の一部では、このレターがあたかも原著論文であるかのように誤用され、HPV ワクチン接種が子宮頸がんをはじめとする HPV 関連浸潤がんの発生を予防した証拠であるかのように引用されています。しかしその実態は、Int.J.Cancer 誌編集委員会の査読も受けておらず、編集者が、著者に全責任があるとわざわざ断っている、編集者宛てのレターに過ぎませんでした。ちなみに、このレターの共著者のうち4人はHPVワクチンを製造する企業からの金銭を受け取っており、利益相反があります。

私たちが著者らに送った質問内容の詳細については、別添の公開質問状をご参照下さい。

ここでは簡明にその疑義の内容を紹介します。

1. HPV 関連の浸潤がんを防ぐと断定する表題の根拠が読み取れない。また、接種—非接種の追跡調査を続け、2019 年のデータを活かしてワクチンの有効性判定に供するとしているが、2 年経過しても発表されない。
2. 接種群の年齢構成は若年者が多く、子宮頸がんの発がんリスクがほとんどない年齢層が多数である一方で、非接種群には発がん頻度が高まる比較的年齢が高い層が多いなど、比較する年齢が一致していない。観察対象の年齢構成を無視した上、3 つの研究のコホートをすべて一緒にして、人・年で比較することは、医学的にも統計学的にも正当性を欠いている。
3. 浸潤がんの発症数に大きく関与するはずの子宮頸がん検診の受診率や受診間隔について、接種群と非接種群の間に違いがあるかどうかの記載がない。
4. フィンランドのがん登録では子宮頸がん罹患率が 10 万人あたり 25 歳未満で 0.98、30 歳未満でも 4.63 以下であるにもかかわらず、本レターでは、非接種者の子宮頸がんの罹患率が 6.4 と高く、非接種群と接種群の健康状態の違いが大きいことが示唆される。

以上のように、HPV ワクチン接種が HPV 関連の浸潤がんを予防するとした本レターの内容には、医学的にも統計学的にもいくつもの疑義が存在します。

厚生労働省は、HPV ワクチン接種後の重篤な副反応の発生を重視し、2013 年 6 月以降ワクチンの積極的接種勧奨を中止しています。しかし、2020 年 10 月、ヒトパピローマウイルス感染症に係る定期接種に関する情報提供の更なる充実を図るとして、「ヒトパピローマウイルス感染症の定期接種の対応について（勧告）」（2013 年 6 月 14 日局長通知）の一部を改正し、「周知方法については、個別通知を求めるものではないこと」と、「積極的な勧奨を行っていないことを伝える」とした箇所を削除しました。そして、定期接種の対象者及びその保護者へ個別送付による情報提供を実施するよう通知し、個別通知にあたって情報提供する手段としての HPV ワクチンリーフレットを改訂しました。

改訂リーフレットには、重篤な副反応の実態や、接種勧奨を中止していることに関する情報提供が適切に行われていません。そのような改訂リーフレットを国民に配布することで接種が促されることにより、重篤な副反応に苦しむ新たな被害者が生まれる危険性があります。

そのような事態を招かないためにも、医療関係者のみなさんが、HPV ワクチンの有効性、安全性の評価に関し、有効性を立証する論拠に欠ける編集者へのレターを軽々に用いる事なく、科学的根拠に基づく判断を示すことを切に求めるものです。